

H26.10.23

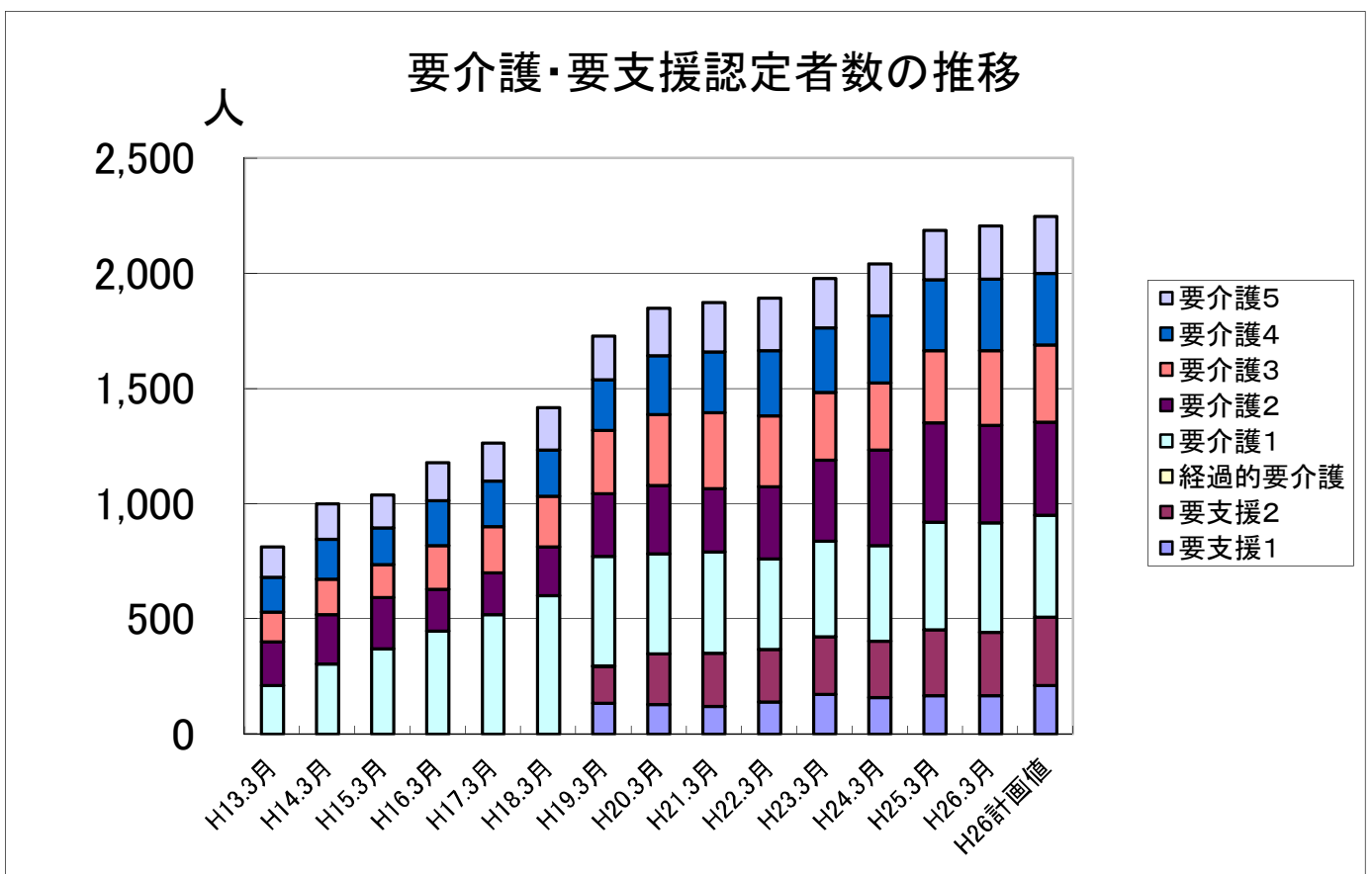
現行計画(平成 24 年度～平成 26 年度)の概要について

- ①介護保険事業の推移について(P1～P13)
- ②介護予防事業について(P14～P17)
- ③高齢者福祉サービスについて(P18～P21)

①介護保険事業の推移について

1.要介護・要支援認定者数の推移

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成13年3月			125		210	190	130	150	133	813	938
平成14年3月			175		306	214	154	173	153	1,000	1,175
平成15年3月			213		370	223	143	160	142	1,038	1,251
平成16年3月			190		447	182	190	194	166	1,179	1,369
平成17年3月			178		518	182	201	198	165	1,264	1,442
平成18年3月			169		602	211	220	200	186	1,419	1,588
平成19年3月	134	161	295	1	476	272	276	219	190	1,434	1,729
平成20年3月	128	220	348		434	299	308	253	208	1,502	1,850
平成21年3月	120	231	351		440	276	328	264	215	1,523	1,874
平成22年3月	140	227	367		394	314	306	285	227	1,526	1,893
平成23年3月	172	251	423		416	351	294	281	213	1,555	1,978
平成24年3月	160	245	405		415	414	291	292	226	1,638	2,043
平成25年3月	168	285	453		468	430	314	308	215	1,735	2,188
平成26年3月	167	274	441		477	422	325	312	230	1,766	2,207
(介護度別割合)	7.6%	12.5%	20.2%		21.8%	19.3%	14.9%	14.3%	10.5%	80.0%	100%
平成25年3月との比較	99.4%	96.1%	97.4%		101.9%	98.1%	103.5%	101.3%	107.0%	101.8%	100.9%
H26計画値	212	297	509		442	405	333	311	248	1,739	2,248



要介護(要支援)認定における認知症自立度別等の認定者数一覧 (平成26年3月末現在)

〈認定調査票「認知症高齢者の日常生活自立度」を使用〉

1. 認知症自立度・介護度別の人数

	自立	I	小 計	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	小 計	合 計	転入継続	合 計
要支援1	82	61	143	10	13	0	0	0	0	23	166	1	167
要支援2	122	134	256	9	9	0	0	0	0	18	274		274
小 計	204	195	399	19	22	0	0	0	0	41	440	1	441
要介護1	104	107	211	47	192	25	2	0	0	266	477		477
要介護2	61	103	164	24	143	84	5	2	0	258	422		422
要介護3	27	55	82	10	60	129	29	13	0	241	323	2	325
要介護4	16	46	62	7	46	122	28	44	1	248	310	2	312
要介護5	11	16	27	3	15	59	33	87	5	202	229	1	230
小 計	219	327	546	91	456	419	97	146	6	1,215	1,761	5	1,766
合 計	423	522	945	110	478	419	97	146	6	1,256	2,201	6	2,207

● 転入継続者を含めた介護度別の人数と、「介護保険事業状況報告(平成26年3月分)」の様式1の5(10)の介護度別の人数がそれぞれ一致しています。

2. 年齢・男女別の人数(認知症自立度がⅡa以上の方)

	40～64歳	65歳以上	65～74歳	75歳以上	合 計
男 性	12	347	52	295	359
女 性	6	891	44	847	897
合 計	18	1,238	96	1,142	1,256

● 40～64歳の方の主な疾病は、「初老期における認知症」と「脳血管疾患」です。

3. 被保険者数

	40～64歳	65歳以上	65～74歳	75歳以上	合 計
	48	11,988	5,622	6,366	12,036
合 計	48	11,988	5,622	6,366	12,036

● 65歳以上の被保険者数と、「介護保険事業状況報告(平成26年3月分)」の様式1(1)の第1号被保険者の当月末現在の人数が一致しています。

● 40歳～64歳の被保険者数は、「介護保険事業状況報告(平成26年3月分)」の様式1の5(10)の第2号被保険者の合計の人数を入力しています。

4. 認知症高齢者の割合

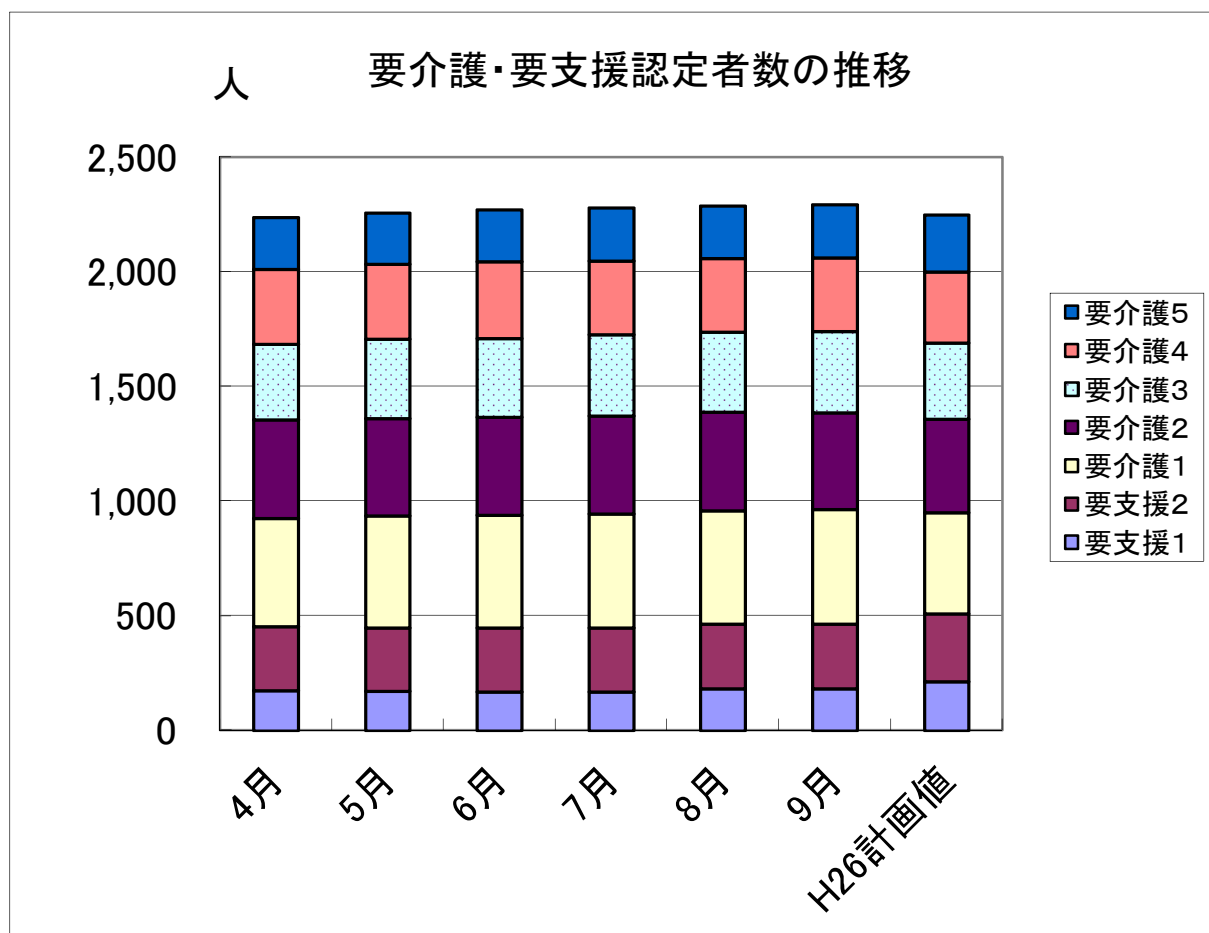
※厚生労働省研究班の調査では65歳以上の15%が認知症であると試算しています。

① 鴨川市の65歳以上の人口11,988人(内 認知症自立度Ⅰ以上1,778名) ⇒ 14.8%

② 鴨川市の65歳以上の人口11,988人(内 認知症自立度Ⅱa以上1,238名) ⇒ 10.3%

【平成26年度】

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成26年4月	174	278	452	472	430	331	325	227	1,785	2,237
平成26年5月	170	277	447	488	424	346	329	223	1,810	2,257
平成26年6月	167	279	446	493	426	345	333	228	1,825	2,271
平成26年7月	168	278	446	499	427	354	321	232	1,833	2,279
平成26年8月	181	282	463	495	431	348	320	231	1,825	2,288
平成26年9月	181	284	465	498	422	356	320	232	1,828	2,293
(介護度別割合)	7.9%	12.4%	20.3%	21.7%	18.4%	15.5%	14.0%	10.1%	79.7%	100%
平成26年4月との比較	104.0%	102.2%	102.9%	105.5%	98.1%	107.6%	98.5%	102.2%	102.4%	102.5%
H26計画値	212	297	509	442	405	333	311	248	1,739	2,248



2.要介護・要支援認定者に対する受給者割合

(平成26年3月末の要介護・要支援認定者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成26年3月	167	274	441	477	422	325	312	230	1,766	2,207

(平成26年3月分の介護サービス受給者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	96	188	284	371	319	188	125	94	1,097	1,381
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	0	0	0	10	28	30	24	20	112	112
施設介護サービス受給者数				19	41	95	139	114	408	408
合 計	96	188	284	400	388	313	288	228	1,617	1,901
要介護・要支援認定者に対する割合	57.5%	68.6%	64.4%	83.9%	91.9%	96.3%	92.3%	99.1%	91.6%	86.1%

(平成26年4月末の要介護・要支援認定者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成26年4月	174	278	452	472	430	331	325	227	1,785	2,237

(平成26年4月分の介護サービス受給者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	96	187	283	366	314	188	138	91	1,097	1,380
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	0	0	0	7	26	31	23	21	108	108
施設介護サービス受給者数				22	43	96	140	107	408	408
合 計	96	187	283	395	383	315	301	219	1,613	1,896
要介護・要支援認定者に対する割合	55.2%	67.3%	62.6%	83.7%	89.1%	95.2%	92.6%	96.5%	90.4%	84.8%

(平成26年9月末の要介護・要支援認定者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成26年9月	181	284	465	498	422	356	320	232	1,828	2,293

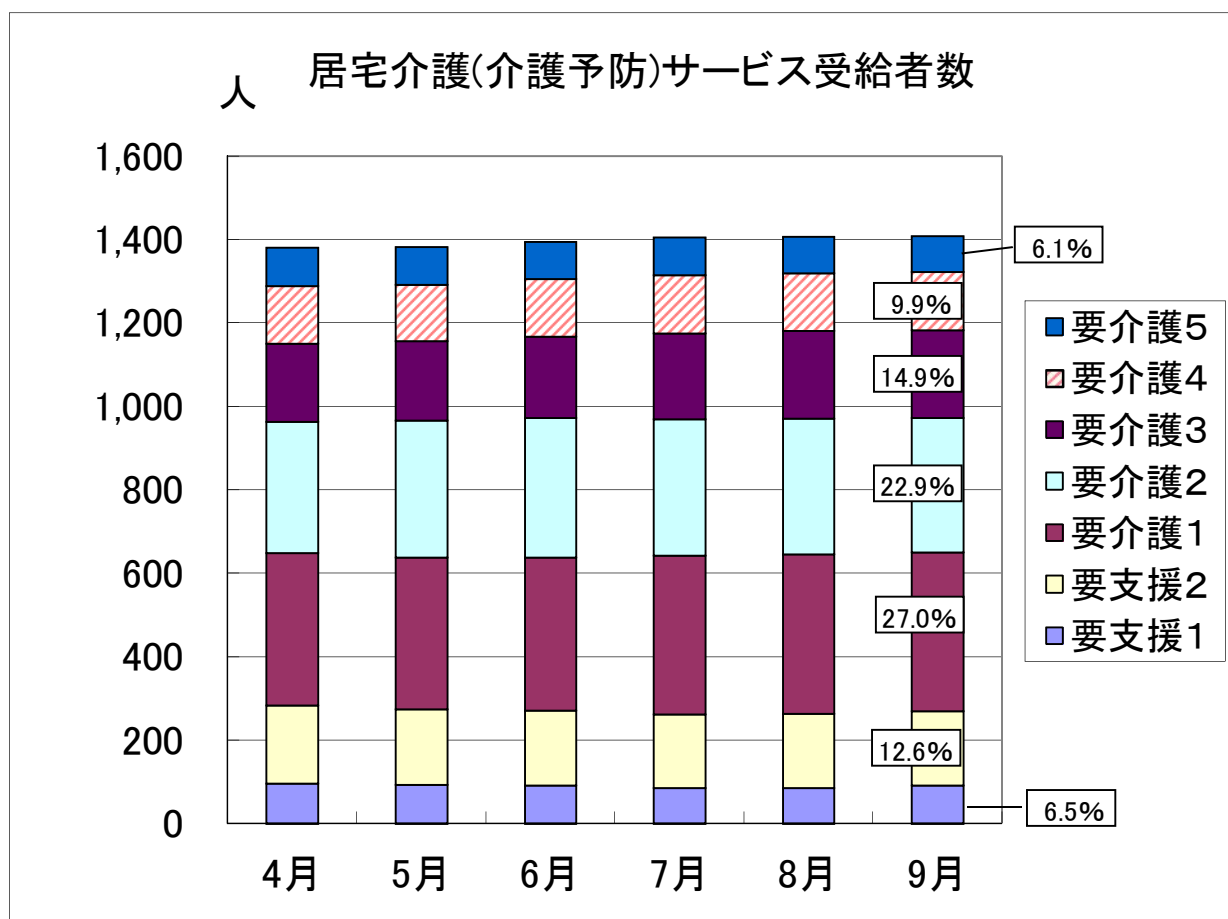
(平成26年9月分の介護サービス受給者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	92	178	270	380	323	210	139	86	1,138	1,408
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	0	0	0	10	25	33	36	26	130	130
施設介護サービス受給者数				19	42	91	139	104	395	395
合 計	92	178	270	409	390	334	314	216	1,663	1,933
要介護・要支援認定者に対する割合	50.8%	62.7%	58.1%	82.1%	92.4%	93.8%	98.1%	93.1%	91.0%	84.3%

3.居宅介護(介護予防)・地域密着型(介護予防)・施設介護サービス受給者数

①居宅介護(介護予防)サービス受給者数

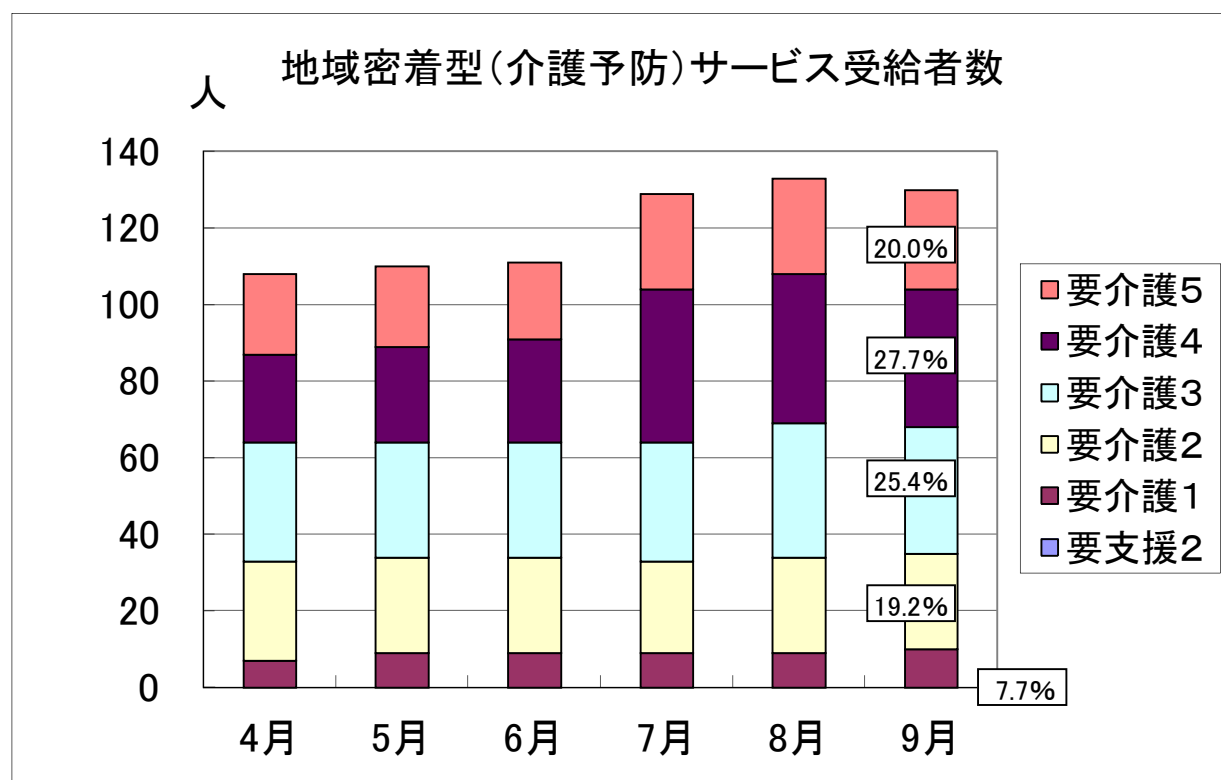
区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成26年4月	96	187	283	366	314	188	138	91	1,097	1,380
平成26年5月	93	182	275	363	328	191	135	90	1,107	1,382
平成26年6月	92	179	271	367	334	195	138	89	1,123	1,394
平成26年7月	86	176	262	381	327	205	140	90	1,143	1,405
平成26年8月	86	178	264	382	325	211	138	87	1,143	1,407
平成26年9月	92	178	270	380	323	210	139	86	1,138	1,408
(介護度別割合)	6.5%	12.6%	19.2%	27.0%	22.9%	14.9%	9.9%	6.1%	80.8%	100%
平成26年4月との比較	95.8%	95.2%	95.4%	103.8%	102.9%	111.7%	100.7%	94.5%	103.7%	102.0%



3.居宅介護(介護予防)・地域密着型(介護予防)・施設介護サービス受給者数

②地域密着型(介護予防)サービス受給者数

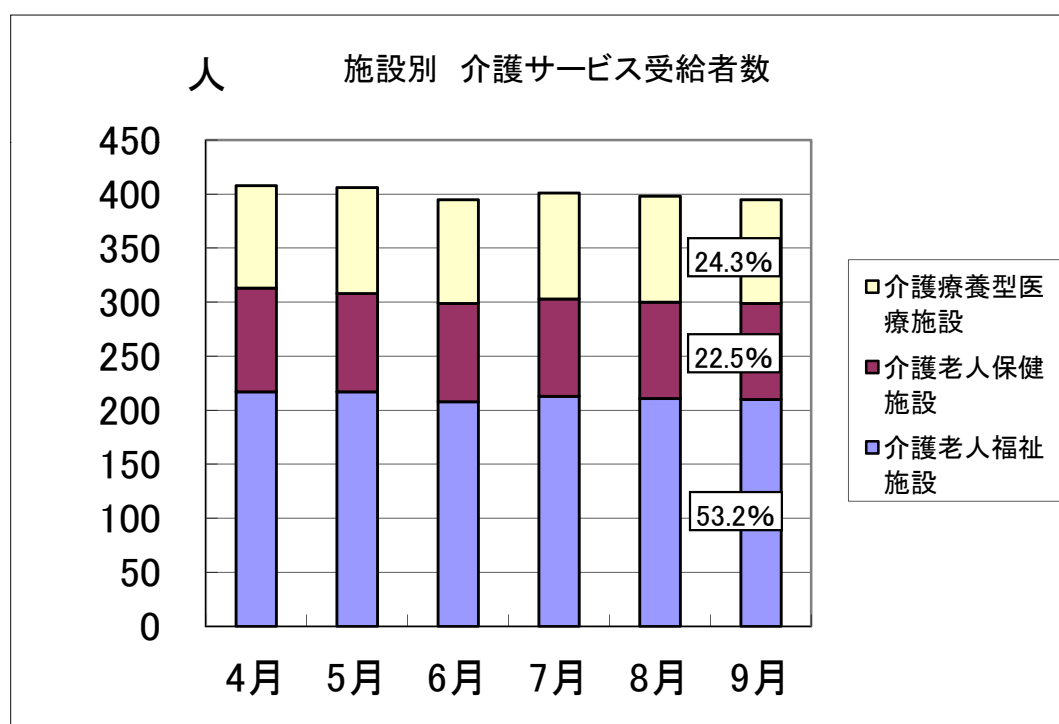
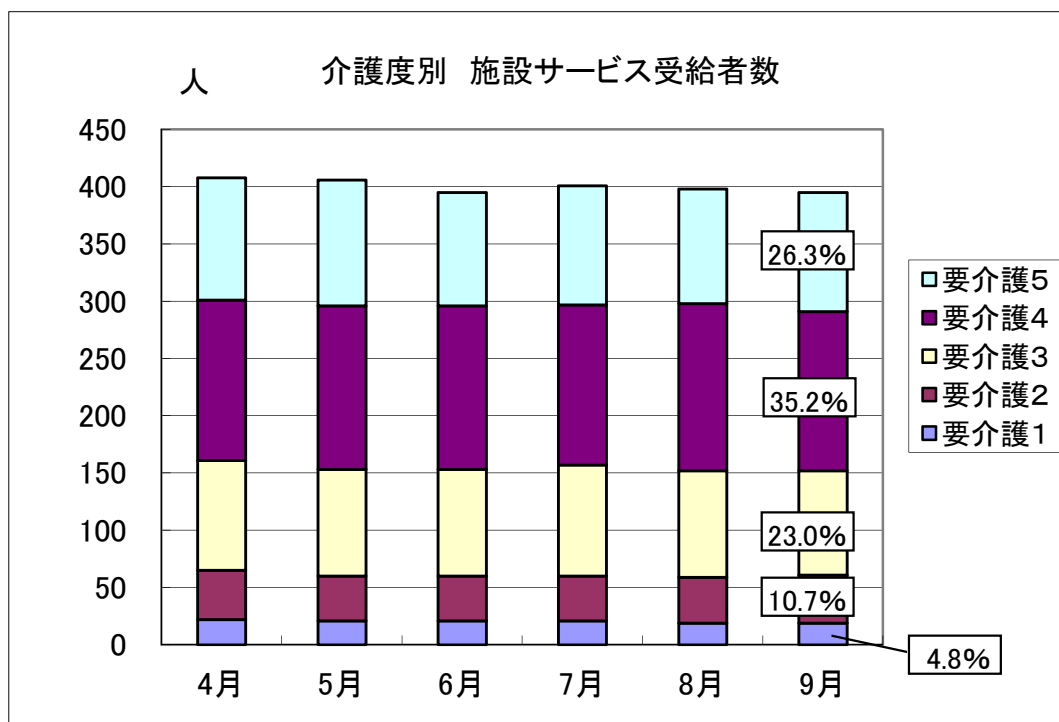
区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成26年4月	0	0	0	7	26	31	23	21	108	108
平成26年5月	0	0	0	9	25	30	25	21	110	110
平成26年6月	0	0	0	9	25	30	27	20	111	111
平成26年7月	0	0	0	9	24	31	40	25	129	129
平成26年8月	0	0	0	9	25	35	39	25	133	133
平成26年9月	0	0	0	10	25	33	36	26	130	130
(介護度別割合)	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	19.2%	25.4%	27.7%	20.0%	100.0%	100%
平成26年4月との比較	—	—	—	142.9%	96.2%	106.5%	156.5%	123.8%	120.4%	120.4%



3.居宅介護(介護予防)・地域密着型(介護予防)・施設介護サービス受給者数

③施設介護サービス受給者数

	施設区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計
平成26年4月報告分	介護老人福祉施設	6	18	61	76	56	217
	介護老人保健施設	14	21	27	22	12	96
	介護療養型医療施設	2	4	8	42	39	95
	合計	22	43	96	140	107	408
平成26年5月報告分	介護老人福祉施設	6	19	60	78	54	217
	介護老人保健施設	15	17	24	22	13	91
	介護療養型医療施設	0	3	9	43	43	98
	合計	21	39	93	143	110	406
平成26年6月報告分	介護老人福祉施設	6	18	59	74	51	208
	介護老人保健施設	15	18	23	24	11	91
	介護療養型医療施設	0	3	11	45	37	96
	合計	21	39	93	143	99	395
平成26年7月報告分	介護老人福祉施設	6	20	62	70	55	213
	介護老人保健施設	15	16	25	23	11	90
	介護療養型医療施設	0	3	10	47	38	98
	合計	21	39	97	140	104	401
平成26年8月報告分	介護老人福祉施設	5	20	61	72	53	211
	介護老人保健施設	14	16	23	25	11	89
	介護療養型医療施設	0	4	9	49	36	98
	合計	19	40	93	146	100	398
平成26年9月報告分	介護老人福祉施設	4	22	60	66	58	210
	介護老人保健施設	15	16	22	26	10	89
	介護療養型医療施設	0	4	9	47	36	96
	合計	19	42	91	139	104	395
	(介護度別割合)	4.8%	10.7%	23.0%	35.2%	26.3%	100.0%

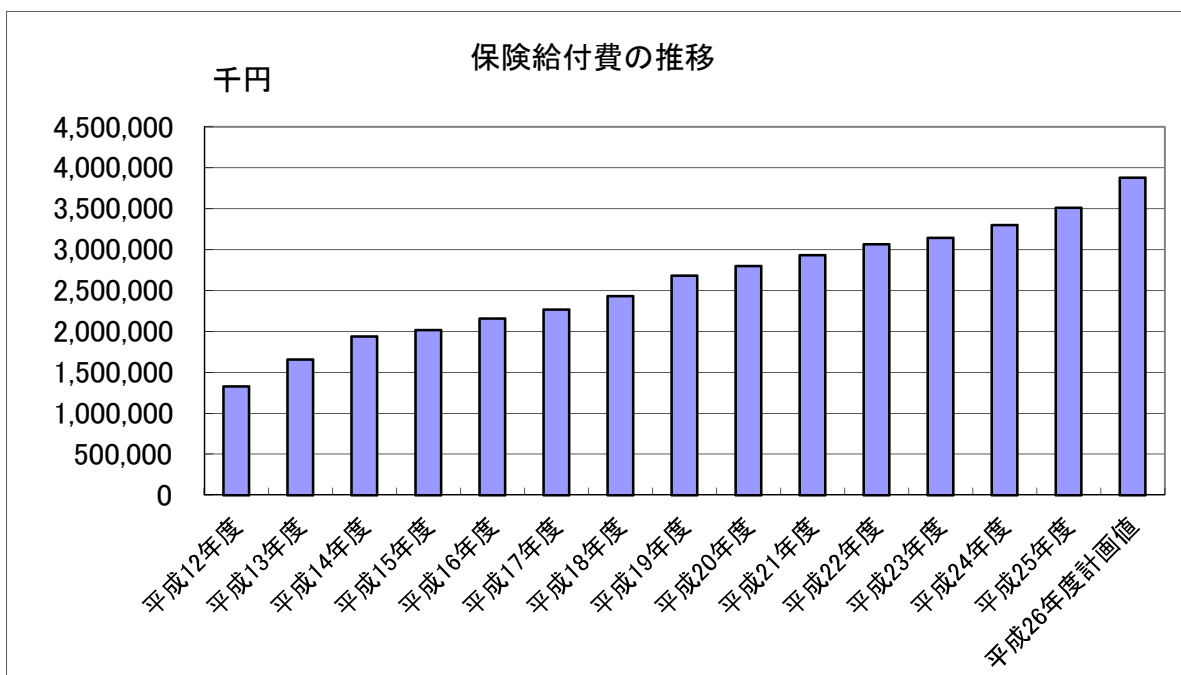


4.保険給付費について

①年度別の保険給付費

区 分	保険給付費実績	対前年度伸率	対H12年度伸率
平成12年度	1,332,499,032 円		
平成13年度	1,657,503,516 円	124.4%	124.4%
平成14年度	1,940,416,881 円	117.1%	145.6%
平成15年度	2,017,571,896 円	104.0%	151.4%
平成16年度	2,161,337,780 円	107.1%	162.2%
平成17年度	2,270,167,520 円	105.0%	170.4%
平成18年度	2,430,789,903 円	107.1%	182.4%
平成19年度	2,682,726,588 円	110.4%	201.3%
平成20年度	2,797,685,203 円	104.3%	210.0%
平成21年度	2,931,791,956 円	104.8%	220.0%
平成22年度	3,063,012,023 円	104.5%	229.9%
平成23年度	3,146,117,961 円	102.7%	236.1%
平成24年度	3,299,048,938 円	104.9%	247.6%
平成25年度	3,509,335,556 円	106.4%	263.4%
平成26年度計画値	3,876,257,786 円	110.5%	290.9%

第5期計画値	計画値に対する割合
3,301,283,867円	99.9%
3,531,328,922円	99.4%
3,876,257,786円	—



平成25年度保険給付費内訳

居宅介護サービス給付費等	1,904,622,423 円
地域密着型サービス費	300,389,634 円
施設介護サービス費	1,304,323,499 円
合 計	3,509,335,556 円

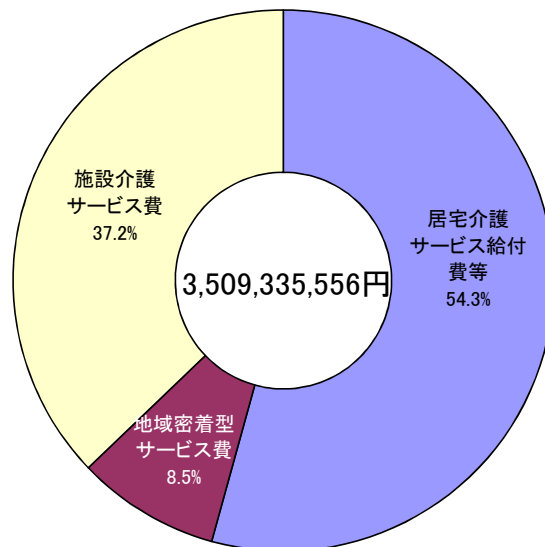
(平成25年度計画値 3,531,328,922 円)
(計画値に対する割合 99.4%)

平成25年度居宅介護サービス給付費等内訳

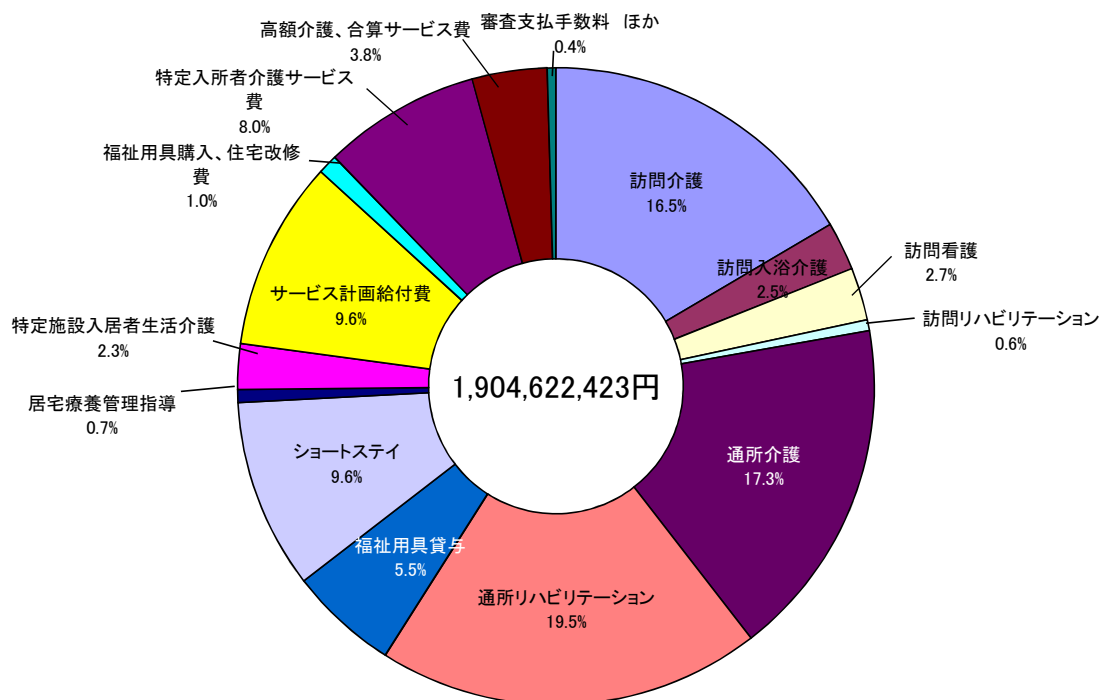
訪問介護	314,439,958 円
訪問入浴介護	47,029,941 円
訪問看護	50,812,356 円
訪問リハビリテーション	10,438,434 円
通所介護	329,764,632 円
通所リハビリテーション	371,353,780 円
福祉用具貸与	105,465,708 円
ショートステイ	183,668,354 円
居宅療養管理指導	12,309,390 円
特定施設入居者生活介護	44,125,796 円
サービス計画給付費	183,323,202 円
福祉用具購入、住宅改修費	18,987,084 円
特定入所者介護サービス費	152,133,700 円
高額介護、合算サービス費	72,500,832 円
審査支払手数料 ほか	8,269,256 円
合 計	1,904,622,423 円

(平成25年度計画値 1,985,142,922 円)
(計画値に対する割合 95.9%)

平成25年度保険給付費内訳



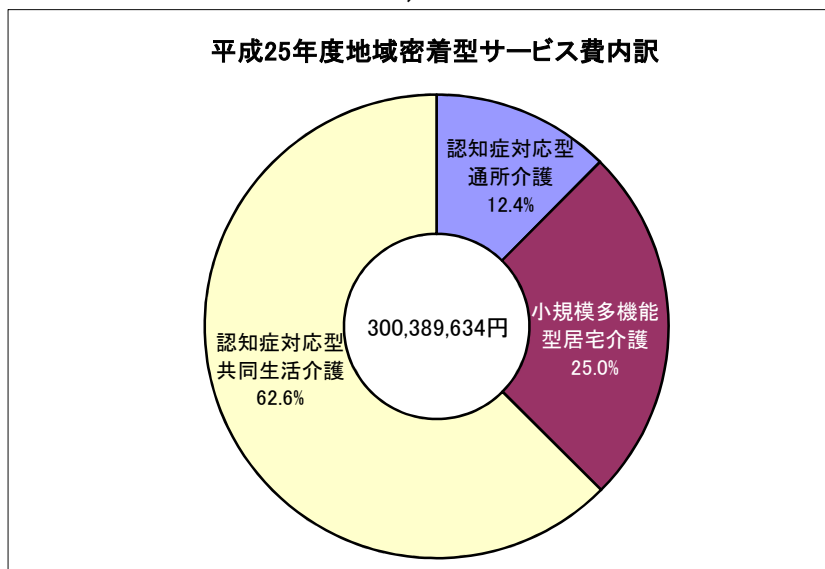
平成25年度居宅介護サービス等内訳



平成25年度地域密着型サービス費内訳

認知症対応型通所介護	37,394,145 円
小規模多機能型居宅介護	75,100,986 円
認知症対応型共同生活介護	187,894,503 円
合 計	300,389,634 円

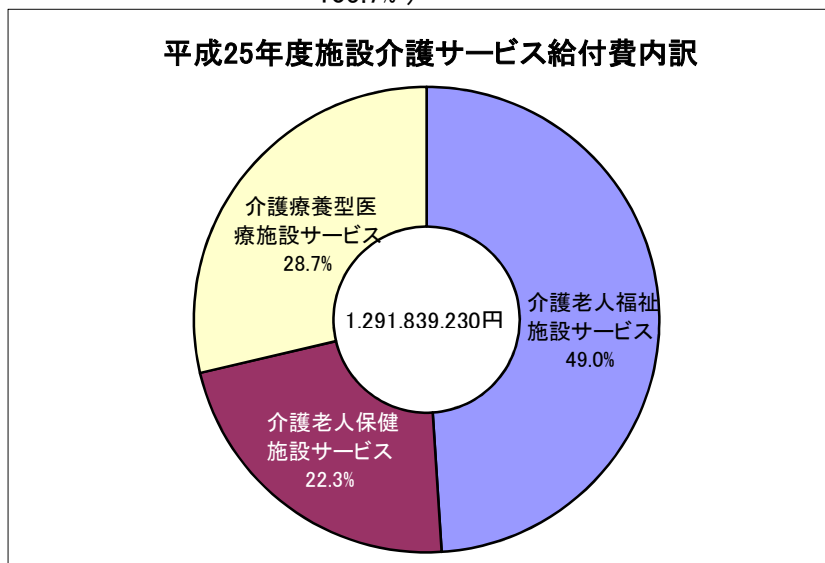
(平成25年度計画値 324,270,000 円)
 (計画値に対する割合 92.6%)



平成25年度施設介護サービス給付費内訳

介護老人福祉施設サービス	632,558,178 円
介護老人保健施設サービス	288,779,447 円
介護療養型医療施設サービス	370,501,605 円
合 計	1,291,839,230 円

(平成25年度計画値 1,221,916,000 円)
 (計画値に対する割合 105.7%)



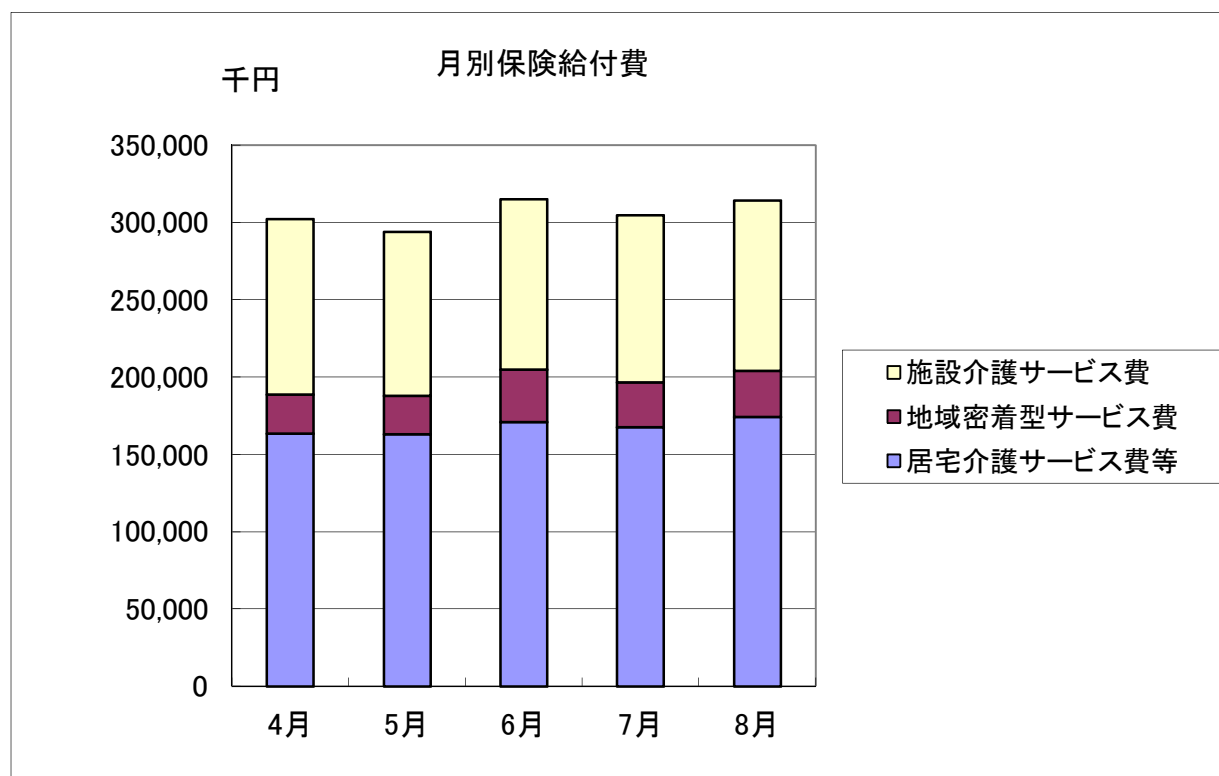
4.保険給付費について

②平成26年度月別保険給付費

区分(審査月)	居宅介護サービス費等	地域密着型サービス費	施設介護サービス費	合 計	対前月伸率	対H26年4月伸率
平成26年4月	163,322,175 円	25,317,873 円	113,396,211 円	302,036,259 円		
平成26年5月	163,039,689 円	24,783,525 円	105,963,352 円	293,786,566 円	97.3%	97.3%
平成26年6月	170,910,283 円	34,010,442 円	110,222,998 円	315,143,723 円	107.3%	104.3%
平成26年7月	167,371,222 円	29,289,663 円	107,997,057 円	304,657,942 円	96.7%	100.9%
平成26年8月	174,289,401 円	29,750,409 円	110,043,917 円	314,083,727 円	103.1%	104.0%
合 計(a)	838,932,770 円	143,151,912 円	547,623,535 円	1,529,708,217 円		
給付費に対する割合	54.8%	9.4%	35.8%	100%		

H26 予定年間額(b) ((a)×12/5)	2,013,438,648 円	343,564,589 円	1,314,296,484 円	3,671,299,721 円
----------------------------	-----------------	---------------	-----------------	-----------------

H26 計画値(c)	2,142,162,786 円	345,067,000 円	1,389,028,000 円	3,876,257,786 円
計画値に対する割合 ((b)/(c))	94.0%	99.6%	94.6%	94.7%



介護給付費準備基金積立金の状況

1. 平成21年度 (当初予算繰入額)	+	11,879,000 円		歳出 +で 計上
		54,672,864 円		
2. 平成21年9月補正 (平成20年度精算による積立)	+	17,664,000 円		歳出 +で 計上
		72,336,864 円		
3. 平成21年12月補正	-	417,000 円		歳出 -で 計上
		71,919,864 円		
4. 平成22年3月補正専決	+	996,000 円		歳出 +で 計上
		72,915,864 円	平成21年度末 (平成22年度 前年度繰越額)	
5. 平成22年度 (当初予算繰入額)	+	31,021,000 円		歳出 +で 計上
		103,936,864 円		
6. 平成22年9月補正 (平成21年度精算による積立)	+	35,439,000 円		歳出 +で 計上
		139,375,864 円		
7. 平成22年12月補正	-	22,612,000 円		歳入 当初+12月で 計上分
		116,763,864 円		
8. 平成23年3月補正	-	9,315,000 円		歳出 -で 計上
		107,448,864 円	平成22年度末 (平成23年度 前年度繰越額)	
9. 平成23年度 (当初予算繰入額)	-	32,185,000 円		歳入 +で 計上
		75,263,864 円		
10. 平成23年9月補正 (平成22年度精算による積立)	+	8,178,000 円		歳出 +で 計上
		83,441,864 円		
11. 平成23年12月補正	-	55,000 円		歳出 -で 計上
		83,386,864 円		
12. 平成24年3月補正	+	2,560,000 円		歳出 +で 計上
		85,946,864 円	平成23年度末 (平成24年度 前年度繰越額)	
13. 平成24年度 (当初予算繰入額)	+	7,098,000 円		歳出 +で 計上
		93,044,864 円		
14. 平成24年9月補正 (平成23年度精算による積立)	+	22,791,000 円		歳出 +で 計上
		115,835,864 円		
15. 平成24年12月補正	+	23,346,000 円		歳出 +で 計上
		139,181,864 円		
16. 平成25年2月補正	-	28,000 円		歳出 -で 計上
		139,153,864 円	平成24年度末 (平成25年度 前年度繰越額)	
17. 平成25年度 (当初予算繰入額)	+	8,804,000 円		歳出 +で 計上
		147,957,864 円		
18. 平成25年9月補正 (平成24年度精算による積立)	+	31,700,000 円		歳出 +で 計上
		179,657,864 円		
19. 平成25年12月補正	-	34,121,000 円		歳入 +で 計上
		145,536,864 円		
20. 平成25年3月補正	-	8,190,000 円		歳出 -で 計上
		137,346,864 円	平成25年度末 (平成26年度 前年度繰越額)	
21. 平成26年度 (当初予算繰入額)	-	18,444,000 円		歳入 +で 計上
		118,902,864 円		
22. 平成26年9月補正 (平成25年度精算による積立)	+	47,317,000 円		歳出 +で 計上
		166,219,864 円		

介護予防事業について（健康づくりの促進及び介護予防の推進に係る平成26年度事業実施状況）

① 健康づくりの促進（計画 p24-26）

ア 生活習慣病対策の充実

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
各種検(健)診事業等 (一般会計)	4月～翌3月	延べ 14,800人 ※便宜上、 40歳未満の方 を含む	骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診及びがん検診（胃がん、子宮がん、肺がん、乳がん、大腸がん及び前立腺がん）を実施 ・総合検診 6／18～7／7（15日間。胃がん検診のみ7／8追加実施） 受診者数3,350人 ・乳がん・子宮頸がん検診（集団） 4／16～18（3日間） 受診者数(乳)463人（子宮）492人 ・乳がん・子宮頸がん検診（施設） 6～12月 受診者数(乳)560人（子宮）544人 （8月末現在） ・大腸がん検診 12月（6日間予定） ・骨粗しょう症検診 1月（4日間予定）
特定健康診査等事業 (国民健康保険特別会計)	6月～10月	2,200人	40歳～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健診を実施し、このうち生活習慣病リスクが高い方を対象に特定保健指導を実施 ・特定健診（集団） 6／18～7／7（15日間） 外 受診者数1,891人（6月末現在） ・特定健診（施設） 6～10月 ・特定保健指導 8～翌3月 100人予定

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
健康診査等事業 (後期高齢者医療特別会計)	6月～10月	650人	後期高齢者医療制度加入者(75歳以上)を対象に後期高齢者健診を実施 ・後期高齢者健診(集団) 6/18～7/7(15日間) 外 受診者数533人(6月末現在) ・後期高齢者健診(施設) 6～10月
健康増進事業 からだすっきり教室 (一般会計)	9月～翌2月 計6回	20人	65歳未満の方を対象に、健康づくりに関する講義や調理実習、運動実技などを実施 ・参加人数 20人

イ 食育の推進

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
栄養改善事業 (一般会計)	通年	—	食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善協議会に委託し、バランスのとれた食事と運動習慣の定着化のための活動を実施 ・食生活改善推進員の養成 「からだすっきり教室」と兼ねて実施

ウ はり、きゅう、マッサージ施術利用者への助成

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
はり、きゅう、マッサージ 施術利用者助成事業 (一般会計)	通年		60歳以上で、はり、きゅう、マッサージ又は指圧の施設を利用する方に対し、施術に要した費用の一部を助成 ・利用件数1,201件(9月末現在)

エ 予防接種の促進

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
予防接種事業 高齢者インフルエンザ ワクチン(定期) (一般会計)	10月～12月	6,000人	65歳以上の方等を対象
高齢者用肺炎球菌ワクチン(任意) (一般会計)	平成26年9月 末まで	350人	75歳以上で過去に助成を受けたことのない方を対象 ・接種者86人(8月末現在)

高齢者用肺炎球菌ワクチン(定期) (一般会計)	平成26年10月 ～通年	1, 146人	平成26年度に65, 70, 75, 80, 85, 90, 95, 100歳となる方及び101歳以上の者 で過去に一度も接種歴のない方
----------------------------	-----------------	---------	---

② 介護予防の推進（介護保険特別会計）

ア 二次予防施策の推進（計画 p27-28）

（ア）二次予防事業の対象者把握事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
二次予防事業の対象者把握事業	通年	300人	二次予防事業対象者の把握のため、地区活動等において基本チェックリストを実施。また、二次予防事業への参加希望がある方を対象に生活機能評価を医療機関に委託して実施（30人予定） ・基本チェックリスト 実施数 246人（9月末現在） 二次予防事業の対象者数 64人 ・生活機能評価 実施数 8人（9月末現在）

（イ）通所型介護予防事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
運動器の機能向上事業	5月～翌3月	30人	高齢者向けの筋力向上トレーニング（1人につき週2回、3か月間のプログラム）を事業所に委託して実施 ・筋力向上トレーニング 実施数 7人（9月末現在）

イ 一次予防施策の推進（計画 p29-30）

（ア）介護予防普及啓発事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
普及啓発推進事業 健康教育・健康相談	通年	5,000人	介護予防に関する知識の普及と意識の向上のため、高齢者サロンやイベント、地区活動など様々な機会を捉え、健康教育・健康相談を実施
訪問指導	通年	150人	閉じこもり・認知症・うつ予防等の介護予防と検診事後指導を目的として、対象者の居宅等を訪問し、必要な相談指導を実施

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
閉じこもり予防・支援事業 介護予防教室(転倒予防体操普及ボランティア講習会))	5月～11月 年6回	24人	介護予防に関する知識の普及・啓発を行うボランティアの資質の向上を図る事を目的として実施 ・参加人数 24人
口腔機能の向上事業	通年	—	介護予防(口腔機能の向上)に係る普及啓発に資するため、介護予防教室や地区活動等においてパンフレット等を配布
栄養改善事業	通年	—	食生活改善協議会に委託し、老人クラブ料理教室の協力や高齢者サロンの支援などにより、うす味習慣の定着化等の普及啓発を実施 ・老人クラブ料理教室地区別開催 6月～翌2月

(イ) 地域介護予防活動支援事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
地域介護予防活動支援事業 介護予防ボランティアの支援	通年	—	健康・生きがいづくりや介護予防に関するボランティア活動を支援 ●天津小湊介護予防サポーター ・清澄・四方木交流会 5/29 ・元気でい鯛まつり 11/11 ●江見地区なの花サポーター 月1回定例会を実施 ●長狭地区健康推進部会 各地区を単位として、老人クラブ、高齢者サロン等における健康セミナーを企画・実施予定 ●長狭地区生活支援・介護予防サポーター研修 大山地区 7/18・8/20・10/15 大山・吉尾地区合同研修 9/17 ●スロトレクラブ 3団体(西条、小湊、長狭)の支援

1. 高齢者福祉の推進に係る平成 26 年度主要事業

○社会参加と生きがいの促進

事業名	内容	回数	予算 (千円)
老人クラブ活動等事業 (計画 P21-22) (1) 交流活動の促進 ①老人クラブ活動の活性化 ②生涯学習機会の充実 ③生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進 ④多世代交流の促進	市老人クラブ連合会の円滑な事業運営を支援するもの。 主な老人クラブ事業 ・単位老人クラブ活動事業 ・高齢者向けスポーツ普及事業 ・食生活改善健康づくり料理教室 ・老人クラブ会員対象の介護予防教室 ・環境美化・社会奉仕普及事業 ・世代間交流事業 ・千葉県生涯大学の入学案内など ・交通安全の啓発活動・振り込め詐欺防止の推進	通年	2,596
シルバー人材センター事業 (計画 P23) (2) 就労対策の推進 ①高齢者の就労促進	シルバー人材センターは、自らの能力を活かした就労により社会経済活動への参画を希望する高齢者を予め会員登録し、企業、家庭、公共団体等から臨時的・短期的な仕事を請け負い、それらの会員に就労の場を提供するものであり、市は、同センターの機能強化とこれを支える自主的運営基盤の確立に向けた支援を行うもの。	通年	7,100

○ささえあいの推進

事業名	内容	回数	予算 (千円)
安心生活基盤構築事業 (選択事業) (計画 P32-P34) ①見守り活動の活性化 ②生活支援・介護予防サポーターの育成 (計画 P32) ③総合相談体制の充実	横断的な相談支援や権利擁護の推進等の住民生活に関わる福祉関連事業を総合的に実施する。 平成 21 年度から 25 年度までは、厚生労働省のモデル事業として、江見地区において、見守り活動や生活支援・介護サポーターの育成等の事業を行ってきたが、平成 26 年度は、新たに安心生活基盤構築事業の選択事業として、大山・吉尾地区における生活状況等を	通年	8,500

④包括的・継続的ケアマネジメント ⑤権利擁護の推進	把握するため、全戸訪問によるアンケート調査を予定。(主基地区は実施済み。) また、医療・福祉の広域的な連携を図るため、安房3市1町により連絡会議を創設し、輪番制によりセミナー等を開催する。初年度となる本年度は本市が担当する予定。 さらに、認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等のうち判断能力が不十分な者が地域において自立した生活が送れるよう、一体的・総合的な支援を実施するため、これまで安房地域全域を対象とした後見支援組織を鴨川市社会福祉協議会を事業主体とした鴨川市単独の権利擁護推進センターの平成27年4月の立ち上げに向けた支援を行う。		
------------------------------	--	--	--

○高齢者福祉サービスの充実

事業名	内容	回数	予算 (千円)
生活支援ホームヘルプサービス事業 (計画 P43) ①生活支援ホームヘルプサービス事業	在宅において日常生活に支障がある高齢者やその家庭に対し、ホームヘルパーを派遣することにより、高齢者の健全な生活確保と要介護状態への進行防止を図り、もって高齢者福祉の増進を目的とする。 市内介護保険事業所6業者に委託実施。 (利用者2名を見込む)	通年	304
地域自立生活支援事業(配食サービス事業) (計画 P43) ②配食サービス事業	日常生活に支障のある高齢者及び心身障害者に対し、夕食の配食サービスを行うことにより、食生活の改善及び健康の増進を図り、また、安否の確認を行い、高齢者等の福祉の増進に資することを目的とする。 鴨川市社会福祉協議会に委託実施。 (年間延べ利用者数650名を見込む)	通年	13,962 介護特別会計
緊急通報体制等整備事業 (計画 P44) ③緊急通報システム	在宅のひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報システムを設置することにより、急病等の緊急事態における日常生活上の不安を解消し、在宅高齢者等の福祉の増進を図ることを目的とする。 緊急通報体制等整備事業は、ペンダント型無線発信機を含む家庭用端末機を対象者宅	通年	3,600 一般会計

	に設置するほか、市内介護老人福祉施設 2 箇所を設置している受信センター装置の保守メンテナンスをするもの。 (新規設置 30 名を見込む) ・地域自立支援事業(緊急通報体制整備事業) 緊急通報体制整備事業は設置した緊急通報システムの円滑な運用(緊急時の対応や日常の安否確認など)ができるよう市内介護老人福祉施設 2 箇所に委託実施。 (310 名を見込む)	通年	8,318 介護特別会計
地域自立支援事業(高齢者孤立防止事業) (計画 P44) ④ひとり暮らし高齢者等孤立防止事業	一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯に属する高齢者及びこれに準ずる世帯に属する高齢者を定期的に訪問し、高齢者の孤独感の解消や孤独死の防止を図る。 また、急病、災害等の緊急時における適切な対応を確保し、すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目的とする。 鴨川市社会福祉協議会に委託実施。 (対象者 約 1,200 名を見込む)	通年	2,880 介護特別会計
生活支援ショートステイ事業 (計画 P45) ⑤生活支援ショートステイサービス事業	在宅の高齢者を一時的に特別養護ホーム等の施設に入所させることにより、当該高齢者の生活習慣の指導等を実施し、要介護状態への進行の予防を図り、高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。 市内外の特別養護老人ホーム 3 箇所に委託実施。 (利用者 1 名を見込む)	通年	98
介護予防デイサービス事業 (計画 P45) ⑥介護予防デイサービス事業	在宅高齢者に対し、介護予防デイサービス事業を実施することにより、介護予防、生活支援、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図り、高齢者福祉の増進を目的とする。 市内 3 法人に委託実施。 (利用者 1 名を見込む)	通年	312
老人福祉施設措置事業 (計画 P45) ⑦養護老人ホームへの入所措	環境上理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者を対象に、養護老人ホームに入所させる事業。 市内外の養護老人ホーム 4 箇所に入所措	通年	121,083

置	置。 (入所者 57 名を見込む。)		
高齢者保護ショートステイ事業 (計画 P46) ⑧高齢者緊急一時保護事業(新規)	家族等からの虐待を受けた高齢者又は災害等により在宅での生活が困難となった高齢者を特別養護老人ホーム等において一時的に保護することにより、高齢者の生命及び身体の安全を確保し、高齢者の権利利益の擁護を図ることを目的とする。 市内外の特別養護老人ホーム 4 箇所委託実施。(利用者 1 名を見込む)	通年	210